令 和 7 年 度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

小 田 原 市 下 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 監 査 委 員

監査第255号

令和８年（2026年）８月14日

小田原市長　加　藤　憲　一　様

小田原市監査委員　近　藤　正　道

小田原市監査委員　山　崎　佐　俊

小田原市監査委員　武　松　　忠

令和７年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和７年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

（注）

1　文中及び表中に用いた千円単位又は万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。

　したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。

2　比率（％）は、小数点第２位（一部、第３位）を四捨五入した。

3　指数は、小数点第１位を四捨五入した。

4　文中及び表中の全国平均の数値は、当該年度の「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）の数値を基に算出し、又は引用している。

5　表中、水道事業の類似規模団体は、給水人口が15万人以上30万人未満の水道事業体、下水道事業の類似規模団体は、処理区域内人口が10万人以上30万人未満の公共下水道事業体である。

6　文中に使用している経営指標については、次のとおりである。

経営指標	算　　式	説　　明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と１年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

＊ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

＊ 総資本＝負債＋資本

令和７年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和２年小田原市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定による審査

第３　審査の対象

令和７年度小田原市水道事業会計決算
令和７年度小田原市病院事業会計決算
令和７年度小田原市下水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

１　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
２　事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているか

第５　審査の実施内容

審査に当たっては、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう類との照合、貯蔵品の棚卸しの立会い、決裁文書の閲覧等を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。勘定科目の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済みのものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、各企業の経営成績、業務及び投資の実施状況、財政状態、資金の状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び経営指標を用い、経年比較、全国平均値との比較等を行い分析した。

第６　審査の結果

１　上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。

２　事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているかについての所見は、以下のとおりである。

（１）水道事業

令和７年度の経営成績を見ると、営業収益が令和６年度に比べ 1,138 万円（0.4%）減少した一方、営業費用が１億 3,764 万円（4.8%）増加し、営業損失は１億 4,902 万円（48.0%）増の４億 5,942 万円となった。また、高田浄水場再整備事業に係る企業債借入れの増に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が増加したことにより、経常利益は令和６年度と比べ１億 7,580 万円（2,478.9%）減の１億 6,871 万円の損失となり、純損失は１億 4,691 万円（622.5%）増の１億 7,051 万円となった（表１）。

営業収益のうち給水収益（水道料金収入）は、人口減少等に伴い、令和６年度と比べ 261 万円（0.1%）の減となった（表２）。有収水量（使用水量）は 13,995 ㎥（0.1%）減と、５年続けて減少している。

営業費用については、令和６年度に比べ、人件費が 3,294 万円（8.5%）、修繕費が 7,745 万円（24.9%）増加している（表３）。修繕費が増加したのは、人工衛星や漏水監視機器を活用した漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見、早期修繕に努めた結果とのことである。

１㎥当たりの給水原価は、令和６年度と比べ 7.43 円（5.1%）上昇した。これに伴い、料金回収率は 91.67%と、大幅に低下した（表４）。

財政状態を見ると、現金預金残高は 43 億 5,729 万円と令和６年度より 6,642 万円（1.5%）増加したものの、流動比率は 61.2 ポイント低下の 150.3%で、２年続けて大幅に低下している。また、自己資本比率は、令和６年度より 5.3 ポイント低下し、58.2%となった（表５）。これは、高田浄水場再整備事業に伴い、企業債の借入れが増加しているためであり、企業債残高は、令和６年度に比べ 20 億 2,970 万円（19.3%）増の 125 億 6,755 万円となった（表６）。

水道事業については、令和８年３月に改定した小田原市水道事業経営戦略によると、人口減少等に伴う水需要の減少により収益の根幹である給水収益がさらに落ち込んでいく見通しである一方、物価上昇等に伴う費用の増加や水道施設の更新や耐震化への計画的な投資により、今後も厳しい経営状況が続く見込みとなっている。上下水道局によると、経営の安定性を維持するため、令和８年度から水道料金改定について検討していくとのことであり、今後の動向に注視したい。

また、高田浄水場再整備事業に伴い、今後も企業債残高が増加し、企業債償還額も年々増加することが見込まれているため、引き続き経営効率化と経費削減を図り、安定的かつ持続可能な経営に努めていただきたい。

表１　損益状況の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収益	2,607,275	2,564,695	2,546,527	2,542,545	2,531,163
営業費用	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)	2,852,952 (2,664,872)	2,990,592 (2,802,350)
営業利益(△損失)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)	△ 310,407 (△ 122,327)	△ 459,429 (△ 271,187)
経常利益(△損失)	379,139	138,110	176,995	7,092	△ 168,715
当年度純利益(△損失)	400,639	229,260	170,825	△ 23,601	△ 170,517

(注)　営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表２　有収水量及び水道料金収入の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総配水量　(㎥)		22,185,375	21,895,289	21,768,532	21,672,962	21,545,966
家庭用	有収水量(㎥)	14,889,376	14,549,543	14,357,556	14,335,407	14,320,037
	金額　(千円)	1,803,705	1,754,730	1,729,570	1,729,050	1,727,382
事業用	有収水量(㎥)	3,507,022	3,526,152	3,508,179	3,523,855	3,516,836
	金額　(千円)	760,915	764,030	760,129	763,082	762,070
その他	有収水量(㎥)	10,671	9,930	13,729	15,450	23,844
	金額　(千円)	4,778	5,106	6,494	7,616	7,682
合　計	有収水量(㎥)	18,407,069	18,085,625	17,879,464	17,874,712	17,860,717
	金額　(千円)	2,569,399	2,523,867	2,496,194	2,499,749	2,497,135
有収率　(%)		83.0	82.6	82.1	82.5	82.9
	全国平均	90.2	90.1	89.7	89.9	－

(注)　全国平均は、類似規模団体の平均

表３　営業費用の性質別内訳の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費	319,456	350,216	346,389	385,392	418,333
動力費	177,904	256,960	217,290	218,511	216,555
薬品費	28,897	31,579	34,760	37,974	39,943
修繕費	228,972	270,665	242,843	311,571	389,025
減価償却費等	1,292,739	1,266,108	1,579,132	1,251,772	1,249,164
その他	529,613	548,060	660,607	647,729	677,571
営業費用合計	2,577,583	2,723,591	3,081,024	2,852,952	2,990,592

長期前受金戻入額	236,528	209,634	553,389	188,080	188,242
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	1,056,211	1,056,474	1,025,742	1,063,692	1,060,921

（注）１　人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。
　　２　減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表４　給水原価及び供給単価の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均
給水原価　（円/㎥）		126.43	137.67	138.25	145.09	152.52	173.56
	人件費	15.38	18.40	17.94	19.96	21.78	－
	動力費	9.66	14.21	12.15	12.22	12.13	－
	薬品費	1.57	1.75	1.94	2.12	2.24	－
	修繕費	12.18	14.62	13.14	17.07	21.41	－
	減価償却費等	57.38	58.42	57.37	59.51	59.40	－
	支払利息	8.29	7.49	6.92	6.59	7.54	－
	その他費用	21.97	22.78	28.79	27.62	28.02	－
供給単価　（円/㎥）		139.59	139.55	139.61	139.85	139.81	177.07
料金回収率　（%）		110.41	101.37	100.98	96.39	91.67	102.03

（注）１　給水原価＝（経常費用－（受託給水工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋受託工事費））÷有収水量
　　２　供給単価＝給水収益÷有収水量
　　３　料金回収率＝供給単価÷給水原価
　　４　減価償却費等は、長期前受金戻入額を差し引いた額で算出している。
　　５　その他費用は、下水道使用料徴収受託事務費及び下水道事業に係る庁舎維持管理費を控除した額で算出している。
　　６　全国平均は、令和６年度の類似規模団体の平均

表５　財務分析比率の推移　　（単位:％）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流動比率		245.7	239.8	253.4	211.5	150.3
	全国平均	306.1	297.5	289.4	282.2	－
自己資本比率		66.5	66.4	66.0	63.5	58.2
	全国平均	71.6	71.3	70.8	70.8	－

（注）　全国平均は、類似規模団体の平均

表６　企業債残高等の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
償還額	833,871	826,143	771,686	756,736	728,695
利　息	152,289	134,872	123,273	117,521	134,563
新規発行額	515,400	664,400	840,000	1,511,500	2,758,400
残　高	9,876,513	9,714,770	9,783,084	10,537,848	12,567,552
指　数	100	98	99	107	127

（注）　各年度の指数は、令和３年度の残高を 100 とした場合の数値

（２）病院事業

令和７年度の経営成績を見ると、医業収益が令和６年度と比べ３億 5,485 万円（2.5%）増加したものの、医業費用が 10 億 3,602 万円（7.3%）増加し、５億 9,881 万円の医業損失となった。経常利益は令和６年度より５億 1,861 万円（64.3%）減少し、当年度純損益は、コロナ関係補助金（病床確保料）の返還に伴う特別損失の増加等により、８億 3,681 万円（104.5%）減となり、平成 27 年度以来となる純損失を計上している（表７）。

延べ患者数は、新病院への移転を控え一部診療を制限したこと等により、入院患者数が令和６年度より減少した（表８）ものの、１日１人平均診療収益は、入院診療、外来診療ともに増加している（表９）。

財政状態を見ると、流動比率は 299.4%で、令和６年度と比べ 15.4 ポイント上昇したが、自己資本比率は、新病院建設事業費の増と、それに伴う企業債が増加したことにより 15.9 ポイント低下し、43.1%となった（表 10）。

過年度医業未収金は、診療報酬の審査に時間を要し、保険者に対する未収金が増加したため、令和６年度に比べ 9,788 万円（107.9%）の増となった（表 11）。

企業債残高は、新病院建設事業に伴い、令和６年度に比べ 182 億 2,434 万円（373.0%）と大幅に増加し、231 億 1,058 万円となった（表 12）。新病院の建設費用については、人件費や建築資材の高騰による影響で当初の想定より約 30 億円増加したとのことである。また、令和８年度以降も旧病院の解体や立体駐車場の整備等に伴い企業債の借入れは増加が見込まれており、今後の企業債償還を見据え、一定の保有資金を維持することが不可欠である。

病院管理局では、令和８年５月の新病院開院に伴い、救急医療の充実や歯科口腔外科の新設等による診療体制の強化によって医業収益は増加するものの、人件費の増加や物価高騰等に伴い、医業費用も増加していくと見込んでいる。また、今後、新病院に係る減価償却費等も増加するため、当面の間は純損失が続く見通しとのことである。

このような状況を踏まえ、引き続き、県西地域の基幹病院としての役割を果すためには、経営健全化に向けた取組を進める必要があることから、令和８年度に小田原市病院事業の経営形態のあり方検討委員会を設置し、その中で、現状での課題等を整理し、取り得る経営改善の施策等を検証するということである。また、令和６年３月に策定した小田原市立病院経営計画の実現に向け、毎年度定める目標やその達成状況を確認しながら経営戦略を図っていくとのことであり、今後も持続可能な病院経営に努められることを期待したい。

表７　損益状況の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
医業収益	12,617,890	14,088,344	14,204,091	14,299,571	14,654,423
医業費用	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)	14,217,217 (14,149,602)	15,253,239 (15,187,064)
医業利益(△損失)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)	82,353 (149,968)	△ 598,815 (△ 532,641)
経常利益	536,219	1,994,471	1,717,319	807,136	288,523
当年度純利益(△損失)	2,013,729	2,942,117	2,023,226	801,158	△ 35,652

（注）　医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表８　患者数及び病床利用率の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均
延べ患者数　（人）		352,539	392,934	397,050	407,843	403,734	－
	入 院	123,149	139,504	134,314	138,038	133,339	－
	外 来	229,390	253,430	262,736	269,805	270,395	－
在院患者延べ数　（人）		113,079	128,110	122,873	126,459	121,867	－
病床利用率　（%）		74.3	84.2	80.5	83.1	80.1	70.7

（注）１　病床利用率＝在院患者延べ数÷年間病床数（417 床×365 日*）×100

［＊令和５年度は 366 日］

２　全国平均は、令和６年度の自治体病院の平均

表９　入院診療及び外来診療の１日平均患者数等の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均
入院	１日平均患者数（人）	337.4	382.2	367.0	378.2	365.3	322
	１日１人平均診療収益　（円）	76,528	76,576	79,474	79,024	83,014	68,113
外来	１日平均患者数（人）	947.9	1,042.9	1,081.2	1,110.3	1,117.3	781
	１日１人平均診療収益　（円）	13,517	13,002	13,041	12,192	12,839	19,648

（注）　全国平均は、令和６年度の病床規模 400 床以上 500 床未満の自治体病院の平均

表 10　財務分析比率の推移　　（単位:%）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流動比率		559.0	487.7	633.7	284.0	299.4
	全国平均	237.3	264.7	238.0	201.3	－
自己資本比率		67.1	68.7	68.8	59.0	43.1
	全国平均	38.1	39.2	37.6	34.1	－

（注）　全国平均は、政令指定都市を除く市立病院の平均

表 11　過年度医業未収金及び不納欠損額の推移　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
過年度医業未収金	84,460	77,985	75,099	90,738	188,621
不納欠損額	17,790	17,312	10,760	6,969	1,005

表 12　企業債残高等の推移　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
償還額	217,050	204,155	221,570	361,063	326,157
利　息	3,845	3,478	8,461	18,997	102,722
新規発行額	41,500	541,800	1,937,800	2,599,000	18,550,500
残　高	594,426	932,071	2,648,301	4,886,237	23,110,580
指　数	100	157	446	822	3,888

（注）　各年度の指数は、令和３年度の残高を 100 とした場合の数値

（３）下水道事業

令和７年度の経営成績を見ると、営業収益が令和６年度と比べ3,468万円（0.9％）減少し、営業費用が 801 万円（0.1％）増加した結果、営業損失は 4,270 万円（2.3％）増の19億4,010万円となった。また、他会計補助金が減少したことにより、経常損失は令和６年度と比べ１億168万円（60.8％）増の２億6,895万円となり、純損失は１億1,315万円（72.1％）増の２億7,009万円となった（表 13)。

営業収益のうち下水道使用料は、大口需要の事業者の使用水量の減少により令和６年度と比べ3,596万円（1.1％）減少した（表 14)。

一方、営業費用は、人件費や減価償却費等は増えたものの、酒匂川流域下水道維持管理費負担金が令和６年度と比べて7,293万円（4.1％）減少したことにより微増にとどまった（表 15)。営業費用の中で大きな割合を占める当該負担金は、平成 28 年度に下水道事業が公営企業会計に移行してから増加を続けてきたが、令和７年度は電気料金の低減等により減少したものである。

投資活動については、建設改良費が令和６年度と比べ２億 8,363 万円（13.8％）減少している（表 16）が、これは、翌年度に繰り越した工事が多かったためとのことである。なお、汚水管渠（きょ）の耐震化率は 1.01 ポイント上昇して 42.91％となっている（下水道事業会計決算報告書 17 ページ)。

財政状態を令和６年度と比べると、流動比率は 84.3％で 2.8 ポイント上昇し、自己資本比率は 59.8％で 0.9 ポイント上昇した（表 17)。また、企業債残高は 14 億 1,045 万円（4.2％）減少し（表 18)、着実に償還が進んでいる。

使用料回収率は96.58％で令和６年度と比べ2.55ポイント上昇している（表19）が、これは汚水処理原価の算出方法を（令和７年度決算から）変更したためであり、従前の方法で算出した場合は89.87％となる。

下水道事業は５年連続で純損失を計上し、令和７年度は、公営企業会計移行後最大の損失額となった。上下水道局によれば、今後も純損失の計上が続くと見込んでいるものの、経営上必要な内部留保資金は確保できており、一定の経営の安定性を維持しているとのことである。しかしながら、損益計算書は１年間の経営成績を示すものであり、多額の純損失の計上は、経営に対する不安を与えかねないと考える。

また、酒匂川流域下水道維持管理費負担金については、令和７年度は減少したものの、神奈川県流域下水道事業経営ビジョン（計画期間：令和３年度から 12 年度まで）の見直しにより、今後は、本市の負担額が増加する可能性があるとのことである。

下水道事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が見込まれる中、かねてより懸案事項となっている流域関連市町３市７町の負担割合について適正化を図るとともに、経営の効率化や各種財源の安定的な確保に努め、健全な経営を維持していくことを期待する。

表 13　損益状況の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収益	3,898,046	3,765,156	3,742,896	3,805,541	3,770,852
営業費用	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)	5,702,938 (4,661,531)	5,710,952 (4,664,539)
営業利益(△損失)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)	△ 1,897,397 (△ 855,990)	△ 1,940,100 (△ 893,687)
経常利益(△損失)	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701	△ 167,274	△ 268,957
当年度純利益(△損失)	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866	△ 156,932	△ 270,091

（注）　営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表 14　有収水量及び下水道使用料収入の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
汚水量	(㎥)	27,900,467	27,041,483	26,900,234	28,144,206	27,422,419
有収水量	(㎥)	19,962,287	19,319,878	19,229,258	19,506,176	19,359,278
金 額	(千円)	3,334,564	3,207,118	3,193,210	3,261,835	3,225,872
有収率	(%)	71.5	71.4	71.5	69.3	70.6
	全国平均	79.5	80.7	80.3	79.8	―

（注）　全国平均は、類似規模団体の平均

表 15　営業費用の性質別内訳の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費	164,796	180,586	193,559	182,270	212,868
動力費	20,834	29,010	22,688	22,286	18,636
修繕費	13,639	19,680	15,697	15,135	17,059
委託料	175,682	203,321	233,004	237,054	249,907
負担金	1,594,921	1,723,421	1,748,567	1,895,839	1,847,344
減価償却費等	3,651,807	3,326,086	3,289,713	3,310,168	3,320,656
その他	42,258	41,825	42,097	40,183	44,479
営業費用合計	5,663,940	5,523,931	5,545,328	5,702,938	5,710,952

長期前受金戻入額	1,025,158	1,036,639	1,033,601	1,041,406	1,046,413
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	2,626,648	2,289,446	2,256,111	2,268,761	2,274,243

（注）１　人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。
　　２　減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表 16　建設改良費の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
建設改良費	1,799,882	1,931,190	1,704,852	2,061,249	1,777,611

表 17　財務分析比率の推移　　（単位:%）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流動比率		79.0	83.1	75.3	81.5	84.3
	全国平均	71.4	73.4	78.4	82.8	－
自己資本比率		56.4	57.2	58.4	58.9	59.8
	全国平均	62.9	63.7	64.2	65.1	－

（注）　全国平均は、公共下水道事業体の平均

表 18　企業債残高等の推移　　（単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
償還額	3,351,084	3,256,227	3,019,936	3,004,872	2,769,259
利　息	605,409	538,363	481,324	437,134	417,185
新規発行額	2,104,800	1,963,300	1,373,900	1,762,300	1,358,800
残　高	37,828,009	36,535,082	34,889,045	33,646,473	32,236,013
指　数	100	97	92	89	85

（注）　各年度の指数は、令和３年度の残高を 100 とした場合の数値

表 19　汚水処理原価及び使用料単価の推移

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	全国平均
汚水処理原価（円/㎥）	178.17	169.55	177.29	177.83	172.52	137.2
使用料単価　（円/㎥）	167.04	166.00	166.06	167.22	166.63	138.0
使用料回収率　（%）	93.75	97.91	93.67	94.03	96.58	100.58

（注）１　令和３年度の汚水処理原価は、議会に提出された資料による。
　　２　令和７年度から汚水処理原価のうち減価償却費の算出方法を変更した。
　　３　使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
　　４　使用料回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
　　５　全国平均は、令和６年度の類似規模団体の平均

［参考］

水道事業の主要な経営指標等の状況

（単位:千円）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度	前年度比
経営成績	営業収益	2,607,275	2,564,695	2,546,527	2,542,545	2,531,163	99.6%
	営業費用	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)	2,852,952 (2,664,872)	2,990,592 (2,802,350)	104.8% (105.2%)
	営業利益(△損失)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)	△ 310,407 (△ 122,327)	△ 459,429 (△ 271,187)	148.0% (221.7%)
	経常利益(△損失)	379,139	138,110	176,995	7,092	△ 168,715	
	当年度純利益 (△損失)	400,639	229,260	170,825	△ 23,601	△ 170,517	722.5%
財政状態	資産合計	33,213,992	33,747,011	33,603,580	34,933,152	37,810,310	108.2%
	資本金	15,356,229	15,380,786	15,380,786	15,380,786	15,380,786	100.0%
	自己資本	22,073,415	22,399,961	22,178,156	22,199,633	22,018,918	99.2%
	自己資本比率(%)	66.5	66.4	66.0	63.5	58.2	－
	企業債期末残高	9,876,513	9,714,770	9,783,084	10,537,848	12,567,552	119.3%
	企業債利息	152,289	134,872	123,273	117,521	134,563	114.5%
	過年度営業未収金	9,150	9,269	9,027	9,679	10,462	108.1%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,347,615	1,159,196	1,285,134	1,040,911	829,059	－
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 811,430	△ 354,966	△ 1,143,000	△ 1,503,979	△ 2,780,768	－
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 328,191	△ 174,608	56,973	743,309	2,018,135	－
	現金預金期末残高	3,181,901	3,811,522	4,010,629	4,290,871	4,357,297	101.5%
その他	建設改良費	813,660	1,108,423	1,223,202	1,700,376	3,248,659	191.1%
	一般会計補助金	69,741	68,034	46,933	35,027	23,054	65.8%
	職員数　（人）	58	58	57	62	57	91.9%

（注）１　営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

２　自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

３　一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計

４　職員数には再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

病院事業の主要な経営指標等の状況

（単位:千円）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度	前年度比
経営成績	医業収益	12,617,890	14,088,344	14,204,091	14,299,571	14,654,423	102.5%
	医業費用	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)	14,217,217 (14,149,602)	15,253,239 (15,187,064)	107.3% (107.3%)
	医業利益(△損失)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)	82,353 (149,968)	△ 598,815 (△ 532,641)	
	経常利益(△損失)	536,219	1,994,471	1,717,319	807,136	288,523	35.7%
	当年度純利益 (△損失)	2,013,729	2,942,117	2,023,226	801,158	△ 35,652	
財政状態	資産合計	18,103,923	21,884,545	24,749,365	32,990,022	52,585,027	159.4%
	資本金	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662	7,560,485	155.2%
	自己資本	12,153,830	15,043,542	17,031,175	19,460,098	22,673,944	116.5%
	自己資本比率(%)	67.1	68.7	68.8	59.0	43.1	－
	企業債期末残高	594,426	932,071	2,648,301	4,886,237	23,110,580	473.0%
	企業債利息	3,845	3,478	8,461	18,997	102,722	540.7%
	過年度医業未収金	84,460	77,985	75,099	90,738	188,621	207.9%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,805,454	5,523,468	2,115,751	850,111	△ 1,420,100	－
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 399,675	△ 607,519	△ 3,335,234	△ 2,277,312	△22,242,552	－
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 383,408	126,521	1,539,267	2,125,780	18,037,487	－
	現金預金期末残高	8,121,545	13,164,015	13,483,800	14,182,379	8,557,213	60.3%
その他	建設改良費	724,733	1,172,595	2,280,959	7,779,055	21,208,980	272.6%
	一般会計負担金	1,400,000	1,402,000	1,429,085	1,300,000	1,200,000	92.3%
	職員数　（人）	632	623	638	644	669	103.9%

（注）１　医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

２　自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

３　一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計

４　職員数には再任用職員を含む（会計年度任用職員は含まない。）。

下水道事業の主要な経営指標等の状況

（単位:千円）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度	前年度比
経営成績	営業収益	3,898,046	3,765,156	3,742,896	3,805,541	3,770,852	99.1%
	営業費用	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)	5,702,938 (4,661,531)	5,710,952 (4,664,539)	100.1% (100.1%)
	営業利益(△損失)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)	△ 1,897,397 (△ 855,990)	△ 1,940,100 (△ 893,687)	102.3% (104.4%)
	経常利益(△損失)	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701	△ 167,274	△ 268,957	160.8%
	当年度純利益 (△損失)	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866	△ 156,932	△ 270,091	172.1%
財政状態	資産合計	89,488,387	88,095,415	86,142,559	85,429,986	84,074,286	98.4%
	資本金	21,124,756	21,540,437	22,004,206	22,448,222	23,029,427	102.6%
	自己資本	50,448,576	50,353,648	50,309,378	50,313,269	50,250,385	99.9%
	自己資本比率(%)	56.4	57.2	58.4	58.9	59.8	－
	企業債期末残高	37,828,009	36,535,082	34,889,045	33,646,473	32,236.013	95.8%
	企業債利息	605,409	538,363	481,324	437,134	417,185	95.4%
	過年度営業未収金	17,110	17,225	17,297	17,499	16,982	97.0%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,109,861	2,291,776	2,027,393	2,271,145	2,074,767	－
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,417,226	△ 1,455,862	△ 1,307,181	△ 1,032,579	△ 1,208,891	－
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 862,651	△ 876,791	△ 1,190,586	△ 788,572	△ 829,217	－
	現金預金期末残高	2,799,150	2,758,272	2,287,897	2,737,891	2,774,550	101.3%
その他	建設改良費	1,799,882	1,931,190	1,704,852	2,061,249	1,777,611	86.2%
	一般会計補助金	2,100,000	2,191,604	2,100,000	2,100,000	2,150,000	102.4%
	職員数　（人）	55	52	46	50	48	96.0%

（注）１　営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

２　自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

３　一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計

４　職員数には再任用職員及び会計年度任用職員を含む。